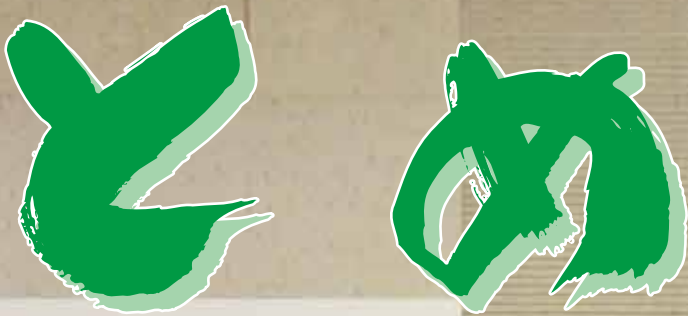


—あふれる笑顔 豊かな自然 住みたいまち とめ—



市議会だより



2020

第62号

5月1日



議会体験を終えて

(南方小学校)

令和2年1月30日



目次

特集 登米総合産業高校×市議会	2
2月定期議会	4
常任委員会報告	10
会派代表質問	13
一般質問	16

若者が住みたいまちづくり

未来の登米市は

登米総合産業高校 × 市議会



令和2年1月14日、登米総合産業高校機械科3年生14名と産業建設常任委員会との意見交換会を開催しました。

登米市の将来を担う高校生に議会を身近に感じてもらい、若者の意見を今後の政策提案に活かす取り組みです。

第一部は出前講座「市議会の仕事」、氏家委員長が議会の仕組みについて説明。

第二部では、機械科3年生の生徒が1年かけて取り組んだ起業実践研究の発表。

第三部では、「若者が住みたいまちづくり」をテーマにワールドカフェ方式により意見交換会を行いました。

登米市への提言

- 職人不足について
 - ・職人を探す
 - ・後継者の育成
- 材料不足について
 - ・新品のスレートは他地域から調達する
 - ・スレートの再利用を進める
 - ・廃スレートを使って新建材を開発する
- 譲渡するにあたって
 - ・再利用の仲介役をする
(各庁舎や歴史資料館など市の施設を窓口にする)
 - ・空き家管理の業者と連携
(県管理の旧米谷工業高校跡地を市が借り受け、リサイクルしたスレートの保管場所として貸し出す)

「ぼくらの考える『起業実践発表』スレート屋根の保存と再利用に向けた試み」

登米総合産業高校では、登米市に眠っている知られざる文化や伝統、工芸品や食材に着目し、地域内外で紹介するとともに、製品化して登米市の発展に積極的に関わろうと「起業実践」の授業を行っています。

機械科では、地域の「スレート屋根」に注目。その価値を再認識し、市民自らが地域の財産として保存したいという機運を高めていききたいと課題研究に取り組みました。

ここが課題

- 専門の「屋根職人」がいない
- 材料の「スレート」が手に入らない
- 登米市ではスレートの原料である「玄昌石」を採掘しておらず、加工もしていない
- スレートを必要としている人と、譲りたいと考えている人をどう結び付けるのか

「登米市」の誇りに思うこと、残念に思うこと

誇り

- ・空気や水がおいしい
- ・おいしい食べ物が多い
- ・人々の優しさ
- ・文化や歴史がある
- ・9つの町の文化が融合している

残念

- ・若者が遊ぶ場所がない
(お店・公園・映画館・図書館等)
- ・交通の便が悪い(鉄道やバス)
- ・人口減少が進んでいる
- ・地域格差
- ・財政が厳しい



素直な意見を出し合う

10年後どんな「登米市」に暮らしたい

- ・住みやすいまちNo.1・魅力No.1のまちになってほしい
- ・笑顔の絶えない活気あふれるまちに暮らしたい
- ・医療機関が増えて欲しい
- ・市の誇りである農業が盛んなまち
- ・子どもと遊ぶ場所がたくさんあって、子育てしやすいまち
- ・登米市で暮らす若い人が多くなって欲しい
- ・ショッピングモール、ポーリング場などがあり、若者が集まるまち
- ・交通の便(鉄道・バス)がもっと良くなって欲しい
- ・仕事のあるまち

住みたい「登米市」するため、私にできること

- ・親孝行
- ・ボランティア活動
- ・若者と大人と一緒に地域活動をする
- ・若者が集い、人が集まる場所をつくる
- ・市が誇りとしている特産品をPR
- ・SNSで登米市の良さを伝える
- ・きれいなまちであって欲しいからゴミ拾いをする、ポイ捨てを禁止する
- ・地域の方から、地域の伝統を継承し、世界に発信
- ・地域活動に参加、地域に貢献
- ・もっとスポーツを盛んにする



参加した生徒からこんな意見や感想がよせられました

- ・一人一人が良くしようと意識することが大切だと思いました。
- ・意見交換の内容を将来に生かしたらいいなと思いました。
- ・登米市のことがたくさん知れて勉強になりました。

委員長に提案!



令和2年度当初予算 総額808億円を可決

2月定期議会

2月定期議会は、2月3日から3月6日までの33日間の日程で開催されました。冒頭、市長が令和2年度の施政方針説明を行いました。会派代表質問においては、全会派の代表が登壇し、市長等にその考えを質しました。議案については、全50議案が原案の通り可決されました。

施政方針

市政運営については、所信表明で掲げた「人口減少対策」「産業振興」「地域医療の充実」「教育振興」「健康なまちづくり」「安全安心に暮らせるまちづくり」「効率的な行財政運営」の7つの重点施策を推進してきた。

引き続きこれらに取り組みでいくが、令和2年度には「安心と改革」をテーマに掲げ、特に「地域医療の充実」「教育振興」「効率的な行財政運営」を強力に押し進めるため、次の3つの改革を行っていく。

1 病院改革

地域の中核的な病院である登米市民病院に一般急性期医療を集約し、米谷病院と豊里

病院は回復期と慢性期医療を担う病院とする。それぞれの病院が病態に応じた病床機能を持ち、役割分担する。

2 教育改革

重要課題である学力向上のための学校教育支援体制を見直す。更に、魅力ある教育環境づくりのための学校再編の推進を本市の教育改革と位置付けて取り組んでいく。

3 行財政改革

効率的で効果的な行政サービスの提供と財政健全化の両立を目指すため、本年度策定した財政健全化中期行動計画に掲げる取り組みを着実に実行する。今後の行財政改革の方向性を示す、「第4次登米市行財政改革大綱」の策定を進めていく。

当初予算

令和2年度の当初予算は、一般会計が440億696万円、前年度対比6.4%の減額、特別会計が197億5809万円、企業会計が170億6827万円となっている。

各種会計の全体予算は、808億3333万円、前年度対比5.2%の減額となり、特に特別会計の減額が大きく、厳しい予算編成となっている。

議案第14号一般会計予算から議案第23号老人保健施設事業会計予算までの10議案について令和2年2月28日に予算審査特別委員会に付託し審査を行った。

結果、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定された。しかし、「立地適正化計画は公民連携まちづくり事業で市役所庁舎、市民病院、図書館などの公共施設のあり方を前提とするものであり、調査のあり方に問題があるので」と、反対討論がなされた。

総括質疑

中澤 宏議員

施政方針において、「施設の使用料・手数料については、市民負担の公平性の観点から、市民の受益のあり方や減免制度も含め見直す」としているが、全庁的な見直しの取り組みについて伺う。

答 予算編成に当たっては、歳入に見合った歳出が予算編成の基本であることを職員が強く認識し、歳出は経常費も含め、経費を根本から見直す。歳入については、自主財源の確保に最大限に努めるよう指示している。

分担金及び負担金、使用料並びに手数料の大幅な減少内容と歳出から見た見直しを必要とする根拠について伺う。

答 分担金及び負担金の減額は、幼児教育・保育無償化が大きな要因である。また、施設の老朽化による修繕費や人件費の見直し、適切な管理運営によるサービスの維持するため、受益と負担の適正化を図りながら、市民の満足度や施設稼働率向上に努め、理解が得られるように取り組む。

指定管理者の指定

各施設を管理する団体が次のように決まりました

- 全体的に施設費が大きく下がっている理由は、
 - 今回から収益事業にかかる支出を別にした。
 - さまざまな指定管理があるが、賃金や待遇は皆同じか。
 - 詳細な確認はしていない。
 - 津山木工加工研修施設では人件費が半減している。どの部分が減少するのか。
 - 実際の人件費は把握していないが、管理料積算の際にはルール化したものを使っている。
 - 長沼フットピア公園の収支計画が、3年間同じものだ。評価に値するのか。
 - 安定的に業務にあたって頂けるものと評価した。
 - もくもくランドは未だ災害復旧の途中であり、しっかりと取り組んでいただきたい。
 - それらを踏まえ、1年間の非公募で対応することにした。
 - 三滝堂の応募書類は他と手法が異なるが適当なのか。
 - 疑問点は選定委員会でも確認した。
 - ともま観光物産センター、春蘭亭、登米寺池城址公園、登米駒つなぎの広場及び歴史資料館
 - (株)ともま振興公社
 - 米山産地形成促進施設、米山西野農村公園
 - (株)Y・Y
 - 豊里地域産物活用施設
 - 豊里地域産物活用施設運営組合
 - 津山木工加工研修施設
 - 津山木工芸品事業協同組合
 - 長沼フットピア公園
 - 長沼ふるさと物産(株)
 - 東和物産館、東和活性化施設
 - (株)みやぎ東和開発公社
 - もくもくランド
 - 協同組合もくもくランド
 - 道の駅三滝堂地域活性化施設
 - (株)みやぎ東和開発公社

条例の一部改正

敬老祝金条例

これまで5つの区分としていた対象年齢を95歳と100歳に区分し、居住年数を要件に加える。

例えば、100歳になった方が施設などへ入所したため、市外に住所を移していた場合は対象となるのか。

答 「住民基本台帳に記録されている者のうち」とあるので対象外となる。

反対討論

佐藤恵喜 議員
今回の改正を認めると福祉の後退を認めることにつながる。

相澤吉悦 議員
敬老祝金は、これまでも削減してきているので、これ以上削減すべきではない。

採決 原案可決

令和2年3月まで		令和2年4月から	
90歳	2万円	95歳	2万円
95歳	3万円	100歳	10万円
99歳	5万円		
100歳	10万円		
101歳以上	5万円		



企業立地促進条例

奨励金全体の交付額を引き下げるとともに、市内企業への支援強化を図るため、要件を緩和するもの。

引き下げることで企業誘致が停滞することはないか。
答 変わることはない。

反対討論

関 孝 議員
苦しい財政状況にあっても必要な支援は継続し、企業誘致を図るべきである。

相澤吉悦 議員
企業誘致をしなければ人口が減少し、若者も増えないと考える。

賛成討論

佐藤恵喜 議員
本市の総合力と、さまざまな魅力を発信することで企業誘致に取り組むべきと考える。

中澤 宏 議員
雇用人数の見直しにより、地元企業に広く利用して預ける制度になり、評価すべき。

採決 原案可決

補正予算

一般会計では、事業の確定見込みによる減額など既決の予算額から2億7144万円を減じ、歳入歳出の合計を494億5597万円とし、原案の通り可決しました。



補正予算修正案の採決

一般会計

Q 立地適正化計画策定委託費1161万3千円について、コンパクトシティの考えが本市のまちづくりに合うものか疑問に思うが。

A 各自自治体で取り組まれている計画だ。中心市街地の人口維持を図るため、本計画による生活サービス基盤の維持を図りたい。

Q まちづくりの基本を定める大規模プロジェクトのはずだが、議会には説明がない。丁寧な説明が必要なのではないのか。

A 都市再生特別措置法ができたが、まだ使い勝手が悪い。議会あるいは市民にもある程度先が見える段階で説明したいと考えていた。

Q PFIフォーラムでの提案も検討材料とするのか。

A 参考としながら実現可能性などを含め検討する。

病院事業会計

Q 現金で寄附を受けてから予算化、契約まで時間がかかりすぎていた。寄附者から子供たちへ早期に届けたい」とのことから、物納にしていた。

A 当初予定した目標に向けて病院事業全体で経営改善に向けて取り組んでいる。この時期決算見込みが確定するが、一般会計からの繰り出しの追加を考えている。

Q 去年と比較して病院会計、地域医療確保対策費、採算地区病院運営費の繰り出し金は昨年より増加しているのか。

A 当初予定した目標に向けて病院事業全体で経営改善に向けて取り組んでいる。この時期決算見込みが確定するが、一般会計からの繰り出しの追加を考えている。

一般会計補正に対する修正案

提案者 佐藤喜喜議員ほか3議員
今回の補正予算から債務負担行為の立地適正化計画策定業務委託料に当たる1002万5千円を減じること。

Q 本市にも将来に向かった絵図が必要と思われるが、そのあたりの見解は。

A コンサルタントに委託し、全国の他自治体と類似した計画を作るのは如何なものか。自らの知恵と力で挑戦したいと考えた。

討論 修正案に賛成

中澤 宏議員
「庁舎は修繕をする。庁舎建設よりやることはある」としてきた。ここに庁舎を挙げれば、今までの言動と不一致となる。病院建設に至っては、一般会計そのものが壊れてしまふ。政策の熟度を上げ、再提案することを望む。

採決

修正案を賛成少数で否決の上、原案を可決

2月定期議会審議結果(意見が分かれた議案について掲載しました)

議員名	議決結果	賛成	反対	採決結果																									
				1 上野晃	2 曾根充敏	3 佐々木好博	4 須藤幸喜	5 岩淵正弘	6 佐藤千賀子	7 熊谷和弘	8 日下俊	9 佐々木幸一	10 氏家英人	11 工藤淳子	12 武田節夫	13 関孝	14 岩淵正宏	15 欠番	16 中澤宏	17 浅田修	18 佐藤惠喜	19 田口政信	20 沼倉利光	21 相澤吉悦	22 熊谷憲雄	23 及川長太郎	24 八木しみ子	25 伊藤栄	26 及川昌憲
議案第4号 令和元年度登米市一般会計補正予算(第7号)に対する修正案	否決	10	13	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	○	×	×	欠	○	○	×	議	
議案第4号 令和元年度登米市一般会計補正予算(第7号)	可決	13	10	○	○	○	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○	○	欠	×	×	○	議	
議案第14号 令和2年度登米市一般会計予算	可決	18	6	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○	○	○	○	○	○	議	
議案第32号 登米市敬老祝金等条例の一部を改正する条例	可決	17	6	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	×	欠	○	○	○	議	
議案第36号 登米市企業立地促進条例の一部を改正する条例	可決	17	7	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	×	○	○	○	○	議	

※採決結果欄 (○)・・・賛成 (×)・・・反対 (欠)・・・欠席 (議)・・・議長

議会の動き

10日	6日	5日	3日	2月	29日	28日	27日	24日	22日	21日	16日	15日	14日	10日	8日	1月	1日	
議案運営委員会	産業建設常任委員会 教育民生常任委員会 総務企画常任委員会	産業建設常任委員会 産業建設常任委員会 総務企画常任委員会	総務企画常任委員会 教育民生常任委員会	2月定期議会(3/6)	議会改革推進会議	全員協議会	教育民生常任委員会 議会運営委員会	神奈川県藤沢市議会議会改革推進会議が行政視察で来庁	新潟県長岡市・上越市 広報広聴委員会	京都府亀岡市、滋賀県彦根市 公共施設のあり方調査 特別委員会行政視察(22日)	議会運営委員会行政視察(17日)	広報広聴委員会 産業建設常任委員会 教育民生常任委員会	総務企画常任委員会 産業建設常任委員会 教育民生常任委員会	議会改革推進会議	議会運営委員会	広報広聴委員会	教育民生常任委員会	
27日	26日	23日	19日	18日	16日	13日	6日	5日	4日	3日	2日	3月	28日	26日	25日	21日	13日	11日
広報広聴委員会	議会改革推進会議	議会改革推進会議	議会運営委員会	議会改革推進会議	産業建設常任委員会 広報広聴委員会	総務企画常任委員会 総務企画常任委員会	全員協議会	総務企画常任委員会 教育民生常任委員会	感染症連絡本部役員会議	第2回市議会新型コロナウイルス	議会運営委員会	教育民生常任委員会	教育民生常任委員会 産業建設常任委員会 総務企画常任委員会	広報広聴委員会	議会改革推進会議	産業建設常任委員会 教育民生常任委員会	教育民生常任委員会 産業建設常任委員会	議員研修会(市内)



委員長 日下 俊



副委員長 須藤 幸喜

～前年対比44億1千万円減の令和2年度予算～

当初予算を厳しくチェック



観光

Q 昨年度は、4市町連携誘客対策事業委託料763万円、観光利用キャッシュバック事業委託料209万円の予算があった。2年度予算に無い理由は、

A 連携事業は進めたかったが、国の交付金が不採択のため断念した。

観光キャッシュバック事業は観光目的の方が約12%で、8割以上が仕事で来られる方の利用であり、目的に沿わなかった。観光誘客に関しては別途検討していきたい。



農・商

Q 食材・物産販路拡大事業に毎年400万円以上の経費をかけているが、成果が見えてこない。販売目標額は立っているのか。

A 目標額1億円以上と考えて、さまざまな活動を行っている。

Q 登米ブランド推進事業の取り組み方は、

A 第一段階はブランド品の認証。第二段階は地域全体のブランド力を上げていく。第三段階はそれらが融合して販路拡大に繋がっていく。最終的には地域の活性化に繋がっていくような形で進めたい。



防災

Q 防災情報伝達手段整備事業(約7億2千万円)について、現在の防災行政無線子局を活用し、コミュニティFMを利用した屋外拡声装置を整備するものだが、屋外放送が聞こえない地域への対策は考えているのか。

A 聞こえない現状について、区長等に確認しながら、必要な対策を講じていきたい。



企画

Q 本市の魅力を発信するためオリジナルキャラバンカーによるキャラバンPRを実施するとあるが、どのような取り組みをするのか。

A 今年度も仙台市をはじめ市内外のイベントに出向いて市のPRを行っていく。

Q 新型コロナウイルスで中止になる事業、例えば夢フェスタなど、指定管理者の運営損失になると思うがそれらの対処は、

A 祝祭劇場をはじめ、発生が予想される損失等については、今後検討する。

立地適正化計画策定事業予算

項目	内容	2年度予算(千円)
報酬	推進協議会委員報酬	244
報償費	計画策定アドバイザー謝金	72
旅費	計画策定アドバイザー旅費等	94
役務費	住民アンケート用切手	468
委託料	立地適正化計画策定業務	5,025
	計	5,903

提案理由 佐藤恵喜 委員

立地適正化計画は居住誘導区域や都市機能誘導区域を設置することが定められており、今後の本市の方向性を大きく左右する内容になる。まだ多くのことが決まっていない中でこの事業計画を進める予算化には賛同できない。よって、今回予算からこの立地適正化計画分の予算を減額した都市計画費を含めた関連する予算を変更し、その差額を予備費として計上するよう提案する。

一般会計予算に対する修正案

修正案賛成討論 中澤 宏 委員

行政施設の建て替えや再編、また病院の施設整備についてもまだ方向性が定まっていない。

民間活力を利用するPPPやPFIを導入することも視野に入れた計画を策定する今回の予算は、もう少し議論を尽くした上で進めるべきと考える。

採決 起立少数で修正案は否決

原案賛成討論 岩淵正宏 委員

事業概要は公共施設の再編、公有財産の利活用、医療・福祉・教育施設等の充実に向け、2700件を超える住民アンケートもできる予算となっている。NPO法人とうほくPPP・PFI協会提出の意見も検討材料の一つ。議会として、議論の材料になると判断する。

採決 起立多数で原案可決



民生

Q 敬老祝いを95歳と100歳に限定した理由は、

A 限られた財源の中で近隣の同規模自治体と同等に見直したため。

Q 大崎市民病院と石巻赤十字病院へ負担金支出があるが利用者数は、

A 30年は大崎市民病院の夜間救急で599人、石巻赤十字病院で3127人、石巻市夜間救急センターで1853人が利用した。



教育

Q 新しい図書館の整備計画はどこまで進める考えか。

A 事業費、建設場所、具体的な整備手法等を検討し、できるだけ早めに建設計画を策定したい。

Q 中学校再編整備の考えは、

A 現在、市全体の中学校の再編計画を検討しており、2年度に構想案を示したい。

Q 教育支援センターの役割とは、

A 探求型授業の普及、教員の指導力向上、ICT活用による学校の業務改善など教育現場重視の支援を目指す。

行政サービスを効果的で 実効性の高い組織へ転換



組織の改編が行われた

台風第19号に係る災害対応

(12月18日調査)

台風第19号は地球温暖化の影響もあり、過去に経験したことのない雨量を観測し、河川の氾濫、道路の崩壊、稲わらの被害、水道施設に甚大な被害をもたらした。災害の規模が広範囲にわたり、被害金額は36億4千万円を積算するに至っている。

市民のあたりまえの生活が一日も早く戻るよう、復旧作業及び被災者支援を推進されたい。

組織改編

(12月18日調査)

2段階での組織改編が進められている。第1段階では、令和2年度から上水道と下水道を統合し、上下水道部が新設される。

企業会計を通じ、経営状況の明確化、経営の弾力化、経営意識の向上に努められたい。

デマンド型乗合タクシー実証 運行事業

(12月18日調査)

交通不便地区における市民生活の利便性の向上を図るため、タクシー車両を利用した地域公共交通を運行する登米市デマンド型乗合タクシー運行事業の実施に先立ち、その運行が効果的かつ円滑に実施されるかを森地区、米川地区、錦織地区及び浅水地区の4地区で検証する。

運行範囲は、合併前の旧町域内とするが、旧町域内に医療機関、金融機関、商店がない。



錦織地区「錦織出前タクシー」
出発式の様子

令和3年4月には、第2段階として、子育て部門の教育部への移管など、その他組織改編が予定されており、「効果的で実効性の高い組織、コンパクトで機動的な組織を目指す」とされているが、市民サービスの後退とならないよう、意を用いた組織改編を工夫されたい。

敬老祝金 95歳2万円、100歳10万円に

教育民生常任委員会



敬老祝い金贈呈式の様子

敬老祝金支給事業

(12月12日調査)

「高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画において、敬老祝金の制度を維持できよう努めていく」としているが、その対象者数は、当初の見込みよりも増加している状況にある。

このような状況から、将来に向け、より一層健全な財政運営を堅持していくこと及び持続可能な敬老祝金等制度にしていくため、敬老祝金条例の支給対象年齢等の改正についての調査を行った。

本市は周辺自治体と比較しても、高齢者に対して手厚い支援を施策として実施してきた。この敬老祝金支給事業についても他市より突出した内容であったが、限られた財源の中で、維持していくべきか、近隣同規模自治体の支給額・支給年齢と同等にすべきなのか、今回の提案が与える影響を十分検討し、判断する必要がある。

第二期登米市子ども・子育て支援事業計画

(12月16日調査)

前計画が終了することか

ら、引き続きすべての子どもが健やかに成長できる社会の実現に向けた取り組みを計画的に推進するため、子ども・子育て支援法に基づき「第二期子ども・子育て支援事業計画」を策定する。

前計画の基本理念を引き継ぎ、その取り組みに対する評価・検証を行うとともに、教育・保育に係る需要とこれに対応する確保方策、地域子ども・子育て支援事業、さらにはニーズ調査の分析結果を踏まえ、本市の子どもを取り巻く実情に沿った総合的な計画としたものであった。

主なポイント8項目の中に保育士確保対策、食育の推進が追加された。効果ある施策の推進のために関係部局と連携を図り対応を進められるよう期待する。

高齢者施設等の状況

(1月27日調査)

高齢者施設等の運営状況を確認するとともに、課題等について調査するため、市内3箇所を現地調査した。

いきいき元気ハウス（通所介護施設）は、民間で開所している施設で、介護サービス

（機能・リハビリ・マッサージ等）機能向上訓練に取り組んでいる。現在多くの方々の契約をし、送迎も市内全域を行っており、利用者からは「病院に行くよりは良い」との感想も得ているとのことであった。

東和地域福祉センター（保健福祉施設）は、生きがい対応、介護保険、配食サービス等を行う施設だが、設備の劣化や周辺地盤の沈下などによる不具合が多く発生しており、4年度末の施設廃止（除却）に向けた手続きを進めることとなる。

グループホームみんなの家 錦織（認知症対応型共同生活介護施設）は、入浴、食事等の介護、その他の日常生活上の世話等を行っており、コンセプトに合わせた利活用を心掛けていくことであった。

その他の調査項目

- ・健康づくり事業
- ・財政健全化中期行動計画
- ・災害廃棄物緊急処理支援事業
- ・学校教育施設空調設備の設置状況・学校防災倉庫及び防災備品の状況

要望の実現に向けて 全力で取り組む



津山地区の代表者との意見交換会

一級河川南沢川・北沢川の改修、県道北上津山線道路整備に関する要望について参考人招致

(12月16日調査)

8月7日に「横山地区災害から人命財産を守る会」から提出された要望書の内容について、9月17日に現地調査を行い、河川、道路等の状況を確認していた。

しかしながら、10月に発生した台風第19号による豪雨で、南沢川が氾濫するなど、当該地区は再度大きな被害を受けてしまった。そこで、改めて津山振興会、津山区長会、津山地区災害から人命を守る会の代表者を参考人として招致し、津山総合支所において調査した。

委員会として、要望が出されている県管理の道路整備、河川改修、また、国管理の道路整備等の早期竣工のために、県、国の出先機関へ足を運び、強く訴えかけを行うことを確認した。

「生活道路の改良工事の要望書」の現状把握

(12月16日調査)

9月30日に「生活道路の改良工事を願う住民の会」(代表 朝来行政区長 鈴木敬一氏)から提出された要望書の内容について、米山町善王寺地区要望箇所の現状を把握するため現地を調査した。

登米総合産業高等学校との意見交換会

(1月14日)

意見交換会はワールドカフェ方式で行い、「若者が住みたいまちづくり」について話し合った。

登米総合産業高等学校の卒業生は、地元に残り社会の一員となる割合が高い。将来の登米市を担っていく人材が育っている学校で、若者はどんな未来のまちの姿を思い描きながら学んでいるのか。そして市議会は、そういった若者の想いを見据えた活動、役割を果たしているのか。



生活道路の現地調査(米山町)

問 市長の施政方針を問う



大地の会 佐々木幸一 議員

答 持続可能な市政運営に努める



問 市長施政方針について伺う



新・立志の会 八木しみ子 議員

答 安心と改革をテーマに施策を推進



問 合併算定替えの終了が迫り財政運営が厳しくなっている。財源不足の状況をどう検証するか。
答 福祉政策に係る経費の増加や公共施設の維持管理費増加で予算総額のダウンサイジングが進まなかった。
問 今回の人口ビジョン改訂に当たり、特に重点施策として何が重要か。
答 第2次総合計画の5つの重点戦略を進めていくことが重要と考える。

問 公共施設等総合管理
問 病院改革について、厚生労働省が公表した公立病院の再編と今回の改革は関係あるのか。
答 市民病院として以前から検討してきた経営改善に向けた取り組みであり、関係はない。
問 患者の確保、経営改革と組織の強化対策は。
答 職員の意識改革が最も重要であり、経営改善に向けた共通認識と合意形成を図る。全部署において目標設定を行い一丸となって改革に取り組む。

問 計画策定後の対応と、公民連携プラットフォームによる公共施設の再生・創生をどう進めるのか。
答 プラットフォームで7つの提案をいただき、具体的検討や導入の可能性を調査する。
問 総合医の育成・定着をどう図るか。また地域医療の形をどう構築するのか。
答 東北大学、東北医科大学の卒前・卒業後教育を通して勤務してもらえよう、また地域医療に関心のある医師が来れる環境を作っていく。

問 学力向上のための学校支援体制の見直しとは。
答 登米市教育研究所を学力向上に重点を置いた組織に改編し、(仮称)登米市教育支援センターと変更。常勤の所長等専門職員を配置し、学校現場重視の取り組みを推進する。

問 行財政改革について、組織の再編と職員の意識改革については。
答 令和2年度より行政組織の改編に着手する。今回、市長公室内に「シンクタンク」的存在のポジションの創設を考えている。職員の育成、そして市民に分かりやすく利用しやすい組織を念頭に取り組んでいく。

問 令和2年度より行政組織の改編に着手する。今回、市長公室内に「シンクタンク」的存在のポジションの創設を考えている。職員の育成、そして市民に分かりやすく利用しやすい組織を念頭に取り組んでいく。

問 病院・教育・行政改革をどう進める

答 改革元年と位置付け邁進する



登米・みらい21

田口 政信 議員



問 病院機能を役割分担することで医療体制を構築し、市民・豊里病院の許可病床を削減し、取り組むとしているが、厚労省の重点支援区域選定に伴う影響はあるのか。

答 病床数のダウンサイジングや3病院の機能分担などは、国の考える医療機能の再編と同じ方向性なので影響はない。

問 3病院体制の在り方を抜本的に見直し、検討してはどうか。

答 病床数削減や機能分担を進め、分院化を含め

問 本市の非常勤、臨時、パート職員は、今年の4月から会計年度任用職員となり、期末手当が支給される。しかし、経験年数によっては、今よりも減額となる職員が出る。たとえば保育士の場合、月額報酬（月給）で3万8075円、年額でも26万円ほど減額となる。期末手当を支給する代わりに月給を下げるなどはない。考え直すべきだ。

答 年数3年未満の方は今年度の報酬年額を下回



答 報酬は4年以上の方は上回る

問 保育園などの労働条件改悪するな



日本共産党市議団

佐藤 恵喜 議員



医師確保に全力を

問 単なる経営形態の見直しや統廃合では経営改善は図れないのでは。

答 地元国会議員にもお力添えをいただき、医師確保にも取り組む。

浄水場建設、財源は

問 保呂羽浄水場再構築事業費が、ストレートに

教員の変形労働時間制

問 この制度は、教員の過労死などを引き起こす恐れがあるが、見解は。

答 県教育委員会の動向を注視しながら働き方改革の推進に努めていく。

問 人口減少に対する市政運営は

答 重点戦略の取組をしつかり進める



令和の会・登米

岩淵 正弘 議員



問 少子高齢化などによる人口減少は、労働力不足などによる経済規模の縮小を引き起こすものと考ええる。

答 また、人口減少は、医療費、介護費及び年金の増大など社会保障制度のバランス崩壊の原因ともなり、財政危機など、さまざまな社会的・経済的な課題が深刻化するものと考ええる。

問 そこで、今後の人口減少に対し、どのような市政運営で臨むのか伺う。

答 国立社会保障・人口

問 将来のまちづくりのあり方は

答 立地適正化計画を策定し取り組む



太陽の会

氏家 英人 議員



問 令和2年度を「改革元年」とし、3つの改革（病院・教育・行政改革）を断行するとしているが、並行して取り組む「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の理念のもと、人口減少に対応した将来のまちづくりのあり方とは何か。

答 将来のまちづくりに向けた主な課題は、中心拠点への医療、福祉、教育施設、商業、行政施設等の生活機能の誘導、将来的な人口減少に対応し

あらゆる選択肢を視野に入れ、医療提供体制を検討していく。

問 教育支援センターを創設し、学校現場の支援強化をするとしているが具体的な方策と目標値は。

答 児童生徒の学力向上に重点を置き、所長兼主任指導主事を配置し、学力向上を担う専門指導員、サポーター、研究員を置き現場重視の取り組みをして行く。課題である「小学校の英語教育」や「プログラミング教育

ることになるが、4年以上の方は上回ることになる。

答 国は、改正水道法に基づき、補助制度を創設した。今後公表される予定の補助要綱により判断し、最も有利な補助を活用したいと考えている。

問 本市の人口減少の主な要因は、少子高齢化により死亡者が出生者を上回る自然減と、特に若い世代の年齢階層で、転出者が転入者を上回る社会減と考えている。

問 これらの取り組みを含め、第二次登米市総合計画に位置づけている五つの重点戦略の取り組みをしっかりと進めていくことで、人口減少に対応していく。

た緩やかな居住誘導による人口密度の維持、地域公共交通ネットワークの連携強化など、中心拠点の利便性向上を図ることが肝要であると認識している。

具体的には、空洞化やスポンジ化により活力が失われつつある中心市街地の活性化と、老朽化した市民病院、庁舎、図書館、公民館などの再編を進めるとともに、商業、医療、福祉、行政施設などが集積している迫町佐

沼地区と周辺の市街地を中心拠点とする。また、総合支所、公民館、商業施設等の生活利便施設が機能的に配置された旧町域の主要な市街地を地域拠点として位置づけ、これらの拠点を機能的に結びつけた生活圏を形成させる。そのためには立地適正化計画を策定し、行政と住民、民間事業者が一体となった協働のまちづくりを目指し、持続可能なまちづくりを進める。

特集 定期議会 議会の動き

特別委員会 委員会 代表質問 一般質問

特別委員会

委員会

代表質問

一般質問

市民メッセージ

問 浸水被害対策について

答 地域の皆様と意見を取り交わす



相澤吉悦 議員

市長は施政方針の中で、「10月に発生した台風第19号は、本市においても死者や負傷者が出たほか多くの住家、公共施設が甚大な被害を受け

た。その治水対策は、防災減災へ向けて国や県が行う河川改修事業の早期整備に伴い継続して行っていく」と言っている。

私としては津山町の南沢川越水による久保地区浸水被害は地形的なこともあり南沢川改修工事だけではできないと思う。地域の皆様と話し合い、様々な対策を検討すべきでは



早急に求められる浸水対策

答 たび重なる浸水被害が発生していることから河川整備のあり方や災害対策について地域の皆様と意見を取り交わす機会が必要と認識している。

問 久保地区は10年で4回も浸水した。大きな考えの中で集団移転も話してみるべきと思うが。

答 今後も地球温暖化が進むのであれば、そうした方法もいざれ視野に入るべき時が来るかもしれないと私自身もそう思う。

問 行政が「とめっこマネー」に期待するものとは何か。補助金を出し続けている理由は。

答 極めて重要である。しっかりと調査研究し検討していきたいと思う。

答 商工業の振興を図るために支援してきたが、今まで大きな効果は得られていない。過去の取り組みを反省しながら振興策を考えていく。

問 市長は、「農業従事者の労力軽減など農作物の効率的な生産を図るためスマート農業の導入を推進していく」と言っている。私としては市内にGPS受信施設を設置し農作業の効率化を図るべきでは。

問 「とめっこマネー」そのものの価値を高め、多くの人に周知してもらえよう。本市出身の「石ノ森章太郎」氏の漫画デザインを取り入れ、高いデザイン性の下に金額以上の価値を持たせることも可能だと思いがどうか。

答 極めて重要である。しっかりと調査研究し検討していきたいと思う。

答 地域通貨を電子決済として利用する方法が出てきている中、総務省の推進するマイナンバーカードを利用する「自治体ポイント」の制度に参加する考えはないのか。

問 病院長が「とめっこマネー」に期待するものとは何か。補助金を出し続けている理由は。

答 「自治体ポイント」の制度を取り入れている自治体はまだ全国でも例が少ないながら、カードの普及と併せ参加について検討していく。

問 地域通貨を電子決済として利用する方法が出てきている中、総務省の推進するマイナンバーカードを利用する「自治体ポイント」の制度に参加する考えはないのか。

答 非常に有益な提案であると思う。研究していく。

問 病院長が「とめっこマネー」に期待するものとは何か。補助金を出し続けている理由は。

答 「自治体ポイント」の制度を取り入れている自治体はまだ全国でも例が少ないながら、カードの普及と併せ参加について検討していく。

問 介護予防交付金に魅力を感じるか

答 積極的な姿勢で、政策研究したい



曾根充敏 議員

自治体に介護予防の積極的な取り組みを促すための交付金が倍増される。本市の取り組み状況はどうか。

答 これまでの「保険者機能強化推進交付金」に加え、「介護保険保険者努力支援交付金」の創設が示された。国からの詳細な取り扱いが示された後、新たな施策も研究しながら推進していく。

問 積極的に現場に向向き、介護予防に取り組んでいる民間の活動もあるようだ。把握しているか。

問 現在の指定管理者選定は「施設の設置目的」からのアプローチがない。抜本的に改革すべきだ。

答 改めて、施設の設置目的を念頭に検討する。

問 国会では附帯決議の場合、政府はこれを尊重することが求められている。全会一致の決議を結局無視したと思う。協議した返済方法を伺う。

問 見直しを検討したい。実績によっては運営権方式も検討すべきでは。今後検討したい。

問 4年度に料金改定が必要とシミュレーションしている。

問 市独自の対策は。

問 市長は3年前病院改革を掲げた。任期最終年度を迎え、改革がどの程度成就したか伺う。

問 公共施設を活用した臨時駐車場を検討したい。

問 元年は累積欠損167億円、一般会計繰

問 市独自の対策は。

問 元年は累積欠損167億円、一般会計繰



盛んに行われる民間の介護予防啓発活動



問 登米市共通商品券への対応を伺う

答 事業者と共に取り組んでいる



佐々木好博 議員

行政が「とめっこマネー」に期待するものとは何か。補助金を出し続けている理由は。

答 非常に有益な提案であると思う。研究していく。

問 元年は累積欠損167億円、一般会計繰

自治体ポイント



問 病院会計で2年度の債務超過は

答 19億9千万円程度になる見込み



沼倉利光 議員

病院長が「とめっこマネー」に期待するものとは何か。補助金を出し続けている理由は。

問 元年は累積欠損167億円、一般会計繰

問 元年は累積欠損167億円、一般会計繰

廃止となった津山と登米診療所 6月より休止となるよねやま診療所



特集 定期議会 議会の動き

特別委員会

委員会

代表質問

一般質問

市民メッセージ

問 保険料補助で収入保険加入加速化

答 他自治体の支援状況を注視したい



中澤 宏 議員

問 巨大化する自然災害の脅威、経済の自由化や食生活の変化など農業を取り巻く環境は極めて厳しく予想しなければならぬ状況にある。今こそ

農家・農村を守る対策を強めなければならない。国は、自然災害による収量減だけでなく価格低下なども含めた収入減少を補填する収入保険制度を昨年創設したが、本市においては初年度114経営体、今年も267経営体の加入に留まっている。加入初年度は、積立金、保険料、事務費も掛け金

として徴されることから多額となる。そこで、初年度の掛け金に補助を行い、条件を満たす全ての経営体が速やかに加入し、確かな安心を早期に備えられるよう支援すべきと考えるが。

答 市内でも昨年10月の台風第19号で甚大な被害を受けるなど、近年、国内では台風や豪雨等が激甚化し農作物への被害が相次いでいる。また、被災した稲作農家への特別対策においても、農業収入保険に加入することが支援の要件となる事業もあることから、農業者の安定的な経営を確保するためには、同保険の役割は非常に重要と認識している。

保険料補助は、2県15市町村で実施、5市町村で検討している状況であり、今後、他自治体の支援状況などを注視したい。



問 歴史資料館のリニューアルについて

答 必要とする項目を整理する



伊藤 栄 議員

問 旧登米高等尋常小学校は昭和56年度に大規模改修の後、教育資料館として展示室を開設し平成元年度より一般公開をしている。

案内板や展示物の解説版等は30年前に整備したままである。森舞台・春蘭亭等は劣化が激しくリニューアルが必要である。

また、世界遺産百里城火災からの教訓として防災と耐震診断も伺う。

答 一般公開して以来、小規模な改修にとどまっているが、関係機関と連絡を密にして、改修を必要とする項目を整理していく。また、防災等の診



教育資料館(旧登米高等尋常小学校校舎)

断は計画的に実施を考慮している。

問 市指定重要伝統的建造物群保存地区について、「みやぎの明治村」は、国・県及び市指定文化財と個人所有の歴史的建造物が混在している。

個人所有物は指定文化財に登録しないといずれ滅失してしまう恐れがある。これまで何度も質問をしているが、どのよう

に対応してきたか伺う。

答 東北工業大学の連携により、保存すべき建造物の調査・測量を継続し、国の登録文化財への登録を進めている。

また、文化庁や県文化財課から指導・助言を受け「伝統的建造物群保存地区」を目標に準備を重ねていく。



問 最重要課題への取り組みについて

答 病院事業の改革を進めていく



日下 俊 議員

問 病院事業の紹介状のシステムは、予約制にできないものか伺う。

答 予約制での診療科は整形科があるが、手術と診療が多く、紹介状で一

般開業医と連携し医師の負担軽減を図っている。

問 市民病院の災害に対する取り組みは。

答 市民病院の電気・水系が地下の1階と2階にあり、止水板や土嚢、水中ポンプを備えている。

問 上下水道事業について

上下水道においては、今後多額の費用が見込まれるが経費削減をどのよ



米谷病院



うに考えているか伺う。

答 官民連携を模索し、包括的に業務委託をしてコスト削減に努める。

問 下水道事業において多額の投資をしておりますが、加入率を上げてはならないがその対応は。

答 下水道接続率向上に更につとめていきたい。

問 本年4月から地方公営企業全部適用となる、メリットは何か伺う。

答 今後、収益と資本を分離した経理体系になるという事で経営分析など行いやすくなる事である。

問 社会保障制度について

今後、社会保障費は増加していくと思われるがその抑制策はどうするか。

答 組織改編の中で今後連携が必要と思われるところを検討する。

健康推進課の保健師や栄養士なども交え、取り組む。

問 不登校の子どもの居場所の確保を

答 サポート体制確立と居場所確保が重要



工藤 淳子 議員

問 「第二期子ども・子育て支援事業計画(案)」が示されたが、石巻市や仙台市のように、総合的な推進を図る計画にできないか。また基本計画の中に、不登校支援や子どもの居場所作り事業を具体的に盛り込めないか。

答 子ども・子育て支援法に沿った総合的な計画として引き継ぐもの。不登校児童への対応は「サポート体制の確立」と「居場所の確保」が重要であると認識している。

問 けやき教室や心のケアハウスに行けない多数の不登校の子どものいる現状で、学校復帰を目指すのではなく、安心して



元気に遊ぶ子ども達

自分に合ったやり方で過ごす居場所の確保が必要だ。公的施設を活用できないか。

答 訪問指導員が学習支援や教育相談など、一人一人に適した居場所の確保に努めている。

問 福祉避難所について

災害対応マニュアルが令和2年4月1日に改正されるが、福祉避難所

の内容は。また東日本大震災では、障害を持つ子どもたちは、地域の避難所には避難できなかった。迫支援学校で受け入れできないか。

答 福祉避難所の設置・運営が可能となるよう早期にマニュアルを完成させたい。迫支援学校は在校生・卒業生・親も避難できる内容になっている。



問 産業支援センターの開設を

答 近隣自治体の首長と情報交換する



熊谷和弘 議員

問 昨年1月に静岡県富士市が開設した、公設民営の富士市産業支援センター「f・Biz」(エフビズ)を視察した。同様の組織は全国22自治体で

開設されている。

業務内容は、センター長などが中小企業の経営者と二人三脚で商品開発や経営改革に命をかけて取り組む手法である。センター長の年収は1千2百万円である。しかし、成果が出なければ1年で解雇という厳しい契約内容となっている。そして今、「エフビズ」により生まれた多くの商品が全

国で世に出ている。

本市においても、産業の振興、そして中小企業の支援を目的として産業支援センターを開設すべきと考えるが。

答 本市では、昨年10月に「登米市ビジネスサポートセンター」を開設した。今後も、きめ細かな相談対応や支援活動を行いたいと考えている。

問 「大垣ビジネスサポートセンター」は、大垣地域3市9町の広域による産学官連携組織が運営を担っている。この取り組みを参考に、本市を含む複数の自治体による運営について調査・研究すべきと考えるが。

答 近隣自治体の首長と情報交換を進める。
その他の質問
・災害用備蓄品として液体ミルクの導入を



問 切りシタン 切支丹史跡で3市連携の観光振興を

答 魅力ある資源で誘客を推進したい



岩淵正宏 議員

問 「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」が世界文化遺産に認定された。東和町、一関市藤沢町、気仙沼市本吉町にも隠れキリシタンの歴史や史跡・文献が多く存在している。3市連携のもと観光に結び付け、更なる誘客を図る考えはないか。

答 宮城県が推進しているキリスト教殉教地を巡る観光誘客の取り組みと情報共有を図り、3市共通の魅力ある資源を結び付けながら誘客の取り組みを推進したい。

問 中学生には、本市に伝わるキリスト教の信仰と弾圧の歴史を見て、触

れて、そして感じてもらう歴史の勉強こそ必要と思うが。

答 児童生徒が故郷の歴史を知ることは郷土愛につながる。多くの体験をさせてやりたい。

問 オルレコース開設や東京五輪と多くの関係者が訪れる。「長崎から東北へ」、3市が協力して隠れキリシタンの歴史を発信するのは今がチャンス。



浅田修 議員

問 病院中長期計画のこれまでの計画と実績との差異及び見直しは。

答 平成30年度では計画よりも損失が大幅に増加している。
今後の見直しの方針としては、医師の確保、3病院の機能分担、病床数のダウンサイジングなどに取り組み、収支の改善に努める。

問 医師の集約化、患者数の増加、臨床研修病院の指定、その後の見直しは。

答 米谷病院は3人、豊里病院は6人の医師が必要であり市民病院への集約は難しい状況。
3病院の機能分担によ



大龍キリシタン史跡保存会が作成した史跡ガイドマップ

ス。「仮称」みちのく隠れキリシタン関連遺産」として、世界文化遺産の認定にチャレンジすべきと思うが。

答 キリシタンの弾圧と歴史は日本各地に伝えられており、申請には多くの課題がある。関係する自治体との連携で、国・関係機関との協議や情報収集をしていく。

問 コロナウイルス感染症対策は

答 感染対策本部を設置し対応する



須藤幸喜 議員

問 本部の組織体制はどのようになっているか。

答 市長を本部長、副市長、教育長、病院事業管理者を副本部長、各部長等及び市民病院長を本部

員とする体制を取った。対策本部の機構に、医師会、歯科医師会、薬剤師会、地域の医療機関等関係者からなる対策会議の設置は行っているか。

答 その部門は現在、県保健所で専門家会議を開いており、本市でも出席し、県を中心とした動きとなっている。
問 本市に感染者が発生



した場合の措置は。
答 陽性の患者が出た場合は、法に基づき、県内7か所の感染症指定医療機関での治療となる。国県の状況を注視しながら、登米保健所と連携し、迅速な対応を講ずる。

問 他自治体では、妊婦や子供へマスクの配布を行っているが、本市は災害用のマスクやアルコール消毒用品は常備しているか。

答 災害関係の備蓄品には、常備していない。
問 小中学校を始めとした予防対策は。

答 文科省及び県教育委員会から感染症関連の通知を受け、随時学校等に情報提供を行っている。児童生徒への指導は、予防から対応まで具体的な指示を行っている。

その他の質問事項
・市職員の若年層早期退職について他

問 市民病院の独法化移行なぜ断念

答 課題は債務超過等財政での解消



活用を検討中の米岡小学校

る連携、救急搬送患者の受入により、病床稼働率を市民病院は90%を、米谷病院及び豊里病院は85%を目標とする。
臨床研修病院の指定については、要件である新入院患者数を年間3千人以上達成に向けて取り組む。

問 学校再編について
学校再編準備委員会のこれまでの検討内容と

施設改修の事前調査の基本的な考えは。
答 米山地域は米岡小学校の活用を前提に、津山地域は校舎の状況を踏まえて位置を検討中である。
統合校舎の位置が決定したことから、躯体及び機械設備等の劣化状況、現行法令への適合性について調査する。



問 個々の家屋の災害に独自支援策を

答 現地確認し、検討する必要がある



武田節夫 議員

問 市内でも記録的な大雨により土砂崩れ等で甚大な被害が出た。未だに家屋の裏などには、土砂が堆積し危険度が高くブルーシートで防御してい



台風第19号の二次被害防止へ支援を

る家庭もある。今後、市として二次災害防止の観点から支援策を講じるべきと思うが。

答 国の補助制度がなく、所有者の対応が原則だ。市民の立場になった形で今回の災害について改めて検証・検討していく。

問 市民病院について 今後の3病院体制の



関孝 議員

あり方はどう考えるのか。

答 病床数のダウンサイジングや訪問看護ステーション体制等の見直しを行い再編ネットワーク化に取り組んでいく。

問 分院化を含め抜本的な見直しの具体策は。

答 3病院の機能の明確化や機能分担などの取り組みの中で市民病院を本院とし、米谷・豊里病院を分院化させ、3病院の連携強化や指揮命令系統の統一につなげる。

問 厚生労働省が3病院を重点区域に指定し、国による助言や集中的な支援が行われるとしている。地域医療が担保されるのであれば、できる所から公設民営・民間譲渡も模索し思い切って市民病院に集約すべき。

答 厚生労働省や県からの指導もあると思う。

問 本市をスマート農業のモデル市に

答 農業の振興に必要不可欠と認識



ドローンを活用した防除作業 (みやぎ登米農業協同組合提供)

問 2040年までに、農業就業人口は2015年の3分の1に、経営耕地面積は3倍に増加すると推測される。農業従事者の高齢化は顕著であるが、農業のスマート化は、若者に魅力であるとともに、高齢でも作業を行えるメリットがある。

国・研究機関・企業と一体で、スマート農業のモデル市をつくり、本市の魅力ある農業を展開してはどうか。

答 本市農業の特色を活かせる各分野において、スマート農業のモデル市としての役割が担えるよう、国や県、研究機関及び関連企業との連携強化

を更に図りながら取り組みを進めていく。

指定廃棄物の処理は 東日本大震災から間もなく9年経つ。市内には、東京電力福島第一原発事故に起因する汚染

稲わらが一時保管されたままである。この課題解決に向けて、国・県にどう働きかけていく考えか。

答 県の処理方針として、8000ベクレル以下の農林業系廃棄物の処理を優先し、一定の処理のめどが付きしだい「指定廃棄物」について、市町村長会議等の場で議論を再開するとしている。

本市として、一刻も早く市民の不安を解消しなければならぬ。国の責任において処理するよう強く要請していく。

あなたの声 市民メッセージ わたしの提言

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

今後の災害に向けて



藤久美子さん (登米)

主人が事故で寝たきりになって19年になります。この間に東日本大震災があり、また昨年の台風がありと避難を余儀なくされることがありました。いざ避難をしようとする主人のような医療をとまなわれない寝たきりの人は避難する場所がないという事でした。

病院には避難できる条件があり、気管切開や胃ろう、痰吸引がない限り避難出来ず、介護施設はデイサービス利用者のみで何処にも避難するところがないことに愕然としました。昨年の台風の時は警戒レベル4の通知がスマホに送られてきましたが、北上川の氾濫なのか土砂崩れなのか解らず河川ライブカメラで確認しながら不安な一夜を過ごしました。

私ならず高齢者や障害を持った家族の不安も大きかったと思います。行政に頼らず家族を守らなければいけないのだと痛感させられました。

スポーツ環境拡充を!

私は、3人の子供を持つ父親です。子供達は各々スポーツを行っており、日々慌ただしく練習や試合に、そして私も参加させて頂いております。試合は、県外にも遠征し、出合った父兄の皆様と練習方法やスポーツ施設についてお話をさせて頂いております。



沼倉貴記さん (中田)

一番に感じた事は、土日の施設開放や平日のナイター開放等、いつでも利用できる環境があるとの事でした。「強くなりたい」と言う思想の中では当たり前との言葉にびっくりしつつ、納得もありました。昨今は、少子高齢化やいじめが問題の中で、健康で人の気持ち理解できる人に成長するためには、子供達がいつでも走り回れる環境や施設の充実が必要と考えます。

小中学生が将来、登米市の地で遊び、学び活躍した事を語れる環境づくりを強く願います。未来の登米市を託し、世界に羽ばたくヒーローが誕生すると良いですね。

魅力ある登米市



西條紀子さん (津山)

登米市に嫁いで17年、近年登米市の魅力を感じる機会が多くあり、その中でも和牛日本一、美味しいお米の産地と美味しい野菜、地元を愛する人達が多くいる事も分かりました。

現在、市内の小中学校の給食には地産地消の取り組みで美味しい食材が提供されています。また、震災後から若い方々がUターンして、色々な分野で起業し、登米の魅力を発信しています。

そんな魅力ある登米市だからこそ、若い人たちが子育てしやすく教育面にも力を入れた、まちづくりが大切だと感じました。これからは登米の魅力を発信する一人として子どもたちにも伝えて行きたいと思えます。





人 事

〔2月定期議会〕

人権擁護委員候補者の

推薦に同意

鈴木 泰子氏（東和）

小野寺 文晃氏（石越）

〔3月特別議会〕

教育委員会委員の

任命に同意

畠山 信弘氏（東和）

固定資産評価審査委員会

委員の選任に同意

阿部 篤雄氏（津山）

菅原 祐子氏（中田）

開発 育子氏（迫）

南方小学校6年生が議会を体験



1月30日に南方小学校6年生28人が社会科学学習の一環として、議場を見学し、その後、模擬議会を体験しました。

議会からのお知らせ

新型コロナウイルス感染症に伴う議会傍聴について

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、今後、本会議並びに各種委員会等の傍聴の自粛をお願いする場合があります。

6月定期議会

6月4日(木) 開会予定

本会議はこれまでどおりインターネット中継でご覧になれます。

なお、ご不明な点等がございましたら議会事務局までお問合せください。

議会中継がスマホで見れます。



※スマートフォンでの視聴はポケット通信料定額制の加入契約をしていない場合、通信料が高額になる場合がありますので注意してください。

あとがき

今年の春は、新型コロナウイルスに社会が混乱させられています。

紙製品の品薄に始まり、学校の臨時休業、「夢フェス」等の行事中止、卒業式の縮小など記憶に新しいところでは、私事ですが、3年前までスポ少に携わり、その「最後の教え子たち」も、今春、中学校を卒業。新たな道へ歩みだしました。

常ならば来賓同席できる卒業式。今春、「教

お詫びと訂正

とめ市議会だより 61号の10ページ、田口政信議員の一般質問で「中学校は平均より上であり、小学校は平均値」とあるのは、「中学校は平均値、小学校は平均より上」の誤りでした。お詫びして訂正いたします。

え子たち」の晴れ姿に立ち会うことは叶いませんでした。本誌が発行される頃には、混乱がおさまっていることを願うばかりです。
(曾根充敏)

広報広聴委員会

委員長 熊谷 和弘
副委員長 佐々木好博
委員 上野 晃
曾根 充敏
須藤 幸喜
岩淵 正弘
佐藤千賀子
関 孝
岩淵 正宏

議長 及川 昌憲